

厚生環境委員会関係

[岐阜県厚生農業協同組合連合会]

1. 病床機能の再編等における施設整備
 - ・ 地域医療構想の実現に資する病院・病床再編及び介護施設への転換を内容とした施設整備整備に対し、地域医療介護総合確保基金等の積極的な活用を検討
2. 医師確保等に対する支援
 - ・ 平成24年度から医師確保対策として行われている寄附講座を通じた大学との連携、医師招聘のための医療機器整備に対するハード・ソフトの両面支援は医師確保に有効となっており、引き続き地域医療介護総合確保基金等を活用し継続的な予算措置
3. 災害拠点病院の整備
 - ・ 県下5医療圏に位置する厚生連病院は、大規模災害発生時には県DMAT隊を参考にした「医療支援チーム」の派遣が可能であり、急性期・慢性期患者・透析患者の受入れなど病院相互に医療支援を行い、各医療圏において医療支援の中核を担う機能を有していることから、災害拠点病院の新たな指定と二次医療機関の耐震整備に対する支援
4. がん検診受診率向上事業
 - ・ がん検診受診率向上に向け、各地域のイベント等に参加する普及啓発活動及び会場における乳がん検診実施に対し、継続的な助成
5. 健康寿命延伸を図る健康管理活動への取組み
 - ・ J Aグループ・行政等と連携し、J A組合員・地域住民の健康寿命の延伸を実現するために健康管理活動に取り組んでいることから、地元食材の栄養素を最大限に摂取できる健康な食事を推進する料理教室や高齢化による機能の低下を予防する、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）、認知機能低下を予防する健康教室等の取組みに対し助成

[岐阜県養鶏協会]

6. 鶏卵・鶏肉における食の安全確保のため、流通・消費各段階の各関係団体等に対し一層の指導
7. 今回コレステロールの摂取基準が撤廃された事も踏まえ、正しい卵と健康についての理解と啓蒙を推進

[岐阜県獣医師会]

8. 消費者に対する食品の安全安心確保のため、監視・指導体制（人的・経費的）を強化
9. 勤務獣医師の確保のための処遇改善
 - ・ 職員不足を補う再任用職員についても業務に見合った処遇改善
10. 全国的に地方自治体が運営する公園の多くはペットの入場に制限を付けて許可しており、県においても伴侶動物としてのペットの同行入場制限について一層の改善

11. 野生鳥獣リハビリセンターの保護対象の拡大

- ・ 県動物愛護センターに併設している野生鳥獣リハビリセンターでの保護については、クマタカ・ハヤブサ等の猛禽類のみを対象としているため、施設の利用羽数からも、運用には余裕があると思われる、「岐阜県レッドデータブック」掲載種についても保護し、施設の効率的運用を検討

[岐阜県老人福祉施設協議会]

12. 社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持を国へ要請

13. 処遇改善交付金の介護給付単価への組込

- ・ 処遇改善交付金の目的が介護職に限定されるため、処遇が改善されない専門職（ケアマネ、相談員、事務員等）の取組み意欲が減退する傾向にあることから、多職種連携により構成されている配置基準のうえで、一元化

14. 腰痛対策開発機器利用・購入に係る補助制度の創設

15. 老人福祉法改正により、身体上若しくは精神上の理由における措置要件が外れた為、入所件数が著しく減少、入所率が70～80%の施設が大半となっていることから、養護老人ホームの空き家化の解消を推進

16. 介護分野の人材確保・定着・育成等の対策強化

- ・ 如何なる方法を持っても就労希望者がいない過疎地域における現状、県内の福祉人材の不足量、必要量の実態を把握すると共に、早急に関係団体と連携し措置を実施

[岐阜県母子寡婦福祉連合会]

17. 平成29年度の事業計画に基づき活動を実践するため、平成28年度に減額された母子寡婦の事業推進の助成金を230千円増額して交付

18. 所得税・地方税上における寡婦控除を未婚の母世帯と扶養親族のない寡婦世帯にも適用

19. 一億総活躍社会といわれる中、ひとり親家庭の親が生涯をもって働けるよう、母子及び父子家庭への非雇用を正規雇用とするための支援を優先的に実施

[岐阜県身体障害者福祉協会]

20. 障害者相談員が活動できる仕組み作りを県が指導

- ・ 障害者相談員は、行政には相談しにくいことでも当事者や家族の目線に立った支援が行えることから、その役割は大変重要である。市町村長から委嘱されているにも関わらず、各市町村の個人情報保護条例が足かせとなって、担当区域内に居住する障害者の情報を知ることが出来ない状況となっているため、相談員の積極的な活用に係る具体的な方策を提示、相談員が十分その機能が果たし管内市町村民に啓発を行うことが出来るよう各市町村を指導

21. 重度心身障害者が今後も安心して医療を受けられるよう医療費助成制度を堅持

[岐阜県聴覚障害者協会]

22. 手話が言語であるとの認識に基づき、「手話言語条例」を制定
 - ・ 手話の普及に関する基本理念を定め、県の責務並びに県民及び事業者の役割を明らかにし、施策の基本となる事項を定め、総合的かつ計画的に推進することにより、聴覚障害の有無に関わらず県民が相互に人権と個性を尊重し安全に安心して暮らすことのできる共生社会の実現を図ると共に、ろう者がその意欲と能力に応じて活躍することのできる社会を実現
23. 手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師育成に係る費用を助成
 - ・ 講師資格を得る為に係る費用（参加費、交通費、宿泊費）が個人負担であるため、手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座受講に係る経費の助成
24. 手話奉仕員養成講座修了者に対するレベルアップ研修制度を創設
 - ・ 手話奉仕員養成講座修了後、手話通訳者養成講座に参加する実力を身に付ける機会がなく、手話通訳者が増えないため、定期的に奉仕員養成修了者の技術向上を図り、手話通訳者養成講座を受講しやすくする研修制度を創設
25. 手話通訳者全国統一試験に係る費用の助成
 - ・ 手話通訳者全国統一試験の受験料が全国で1番高額であり、受験者に係る負担が大きく、受験者が増えないことから、手話通訳者増に繋がらないため、受験料を抑える為の助成制度を創設（無料にするのは反対の声が大きい。→適正審査ができなくなることを危惧）

[岐阜県私立中学高等学校協会]

26. 私立高等学校・中学校・小学校への振興助成の拡充強化
 - ① 私立高等学校・中学校・小学校経常費補助金の交付税措置分の計上及び県単独制度分の維持・拡充
 - ② 私立高等学校の特色ある教育に対する補助金を増額
 - ③ 保護者負担の軽減を図るため、授業料軽減補助事業を拡充
 - ④ 私立高等学校等施設の耐震化を完了するため、国の校舎等の耐震改築（建替え）事業補助金に対応した「県単独事業の継続」を推進
 - ⑤ 日本私立学校振興・共済事業団に対する県負担補助を確保
 - ⑥ （一社）岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助率1000分の32を堅持

[岐阜県森林組合連合会]

27. ニホンジカ等による農林被害の撲滅に向けた森林組合との連携による仕組み構築等、総合的な対策の強化、食肉加工施設、食育に対する助成の拡充強化（岐阜県森林組合連合会、もとす郡、揖斐郡、可茂、陶都、飛騨高山、飛騨市、南ひだ、小坂町森林組合）
28. 狩猟者の減少対策としての狩猟免許の取得・更新に対する助成及び報奨金の拡充強化、狩猟税等の軽減（飛騨市森林組合）
29. 国税版森林環境税の早期実現等森林吸収源対策に必要な安定的財源の確保（岐阜県森林組合連合会、全20森林組合）
30. ぎふ森林・環境基金事業の拡充、延長（岐阜県森林組合連合会、全20森林組合）
31. 国定公園内での作業道、皆伐等に関する手続きの緩和（揖斐郡森林組合）

32. 林道沿等の不法投棄の監視及び規制強化（可茂森林組合）

[岐阜県木材協同組合連合会]

33. 公共建築物等の木造化・内装木質化を支援するための予算の確保

[岐阜県食品衛生協会]

34. 廃棄食品の不正転売や食品の産地偽装など、消費者の食に対する不安を招く事案を一掃し、県民の食の安全を守るため、食品衛生指導員による巡回指導活動の一層の強化を図ると共に、近年多発しているノロウイルス食中毒を予防するための衛生的な手洗いの普及、啓発を図るための県費助成費増額（1,800千円）

35. 岐阜県知事から指定された講習会として、委託を受けて実施している食品衛生責任者養成講習会及び食品衛生責任者再教育講習会の開催に係る委託金（3,880千円）を平成29年度も引き続き交付

[岐阜県林業経営者協会]

36. 鳥獣被害による森林の荒廃化を防ぐ総合的な対策の充実

- ① 森林・環境税での対応の強化など予算の確保
- ② 新たな捕獲技術の調査研究及び講習会等による効果的な捕獲技術の普及
- ③ 分布拡大、被害状況把握のため、被害や発情声等の情報収集の手段の検討
- ④ 捕獲数拡大のため、獣肉等の有効活用の推進及び個体の土中埋設処理等処分方法の簡素化の検討
- ⑤ 県のホームページや広報誌等さまざまな機会を通じての普及啓発活動の強化

[岐阜県森林施業協会]

37. 狩猟法等の改正のための国への要請を強化

- ① ライフル銃の使用に係る散弾銃経験年数の短縮（10年→3年）
- ② 罾猟の免許更新期間を5年へ延長
- ③ 罾によるクマの捕獲

[岐阜県調理師連合会]

38. 岐阜県公衆衛生向上対策事業費補助金（500千円）を継続

39. 県産の食材を使用した「ぎふの味」を伝承できる名人をコンクールで認定し、食に関する岐阜県のイメージアップ並びに食育の推進を図るため、「ぎふの味・伝承名人認定コンクール」開催事業委託費（500千円）を継続

[岐阜県管設備工業協同組合]

40. 水道施設の耐震化を推進するため、現地研修会を継続開催

[岐阜県医師会]

41. 医療事故等防止対策研修会事業

- ・ 医療事故防止及び院内感染対策への積極的な取組みを支援し、県民に安全で安心できる医療を提供するため、また昨年10月から施行された「医療事故調査制度」を、病院等も含めた県内全ての医療機関へ周知を行うため、更なる事業拡大が必要であることから、予算を増額（800千円）

42. 岐阜県方式学校検尿システム事業

- ・腎疾患の早期発見は将来の透析導入を阻止ないし遅らせることにつながるため、腎臓検診の精度を維持するためには判定委員会を、全県下で行う必要があり、判定委員会の開催費用として予算を増額（2,800千円）

[岐阜県看護協会・岐阜県看護連盟]

43. 飛騨地区、中濃地区の看護職の就労支援のため、ナースセンター飛騨サテライト、ナースセンター中濃サテライトを開設する予算を確保
44. 訪問看護師及び高齢者施設で働く看護師の資質向上のため、研修等を継続的に開催する予算を確保
45. 地域包括ケアシステムの構築のため、病院看護師対象の訪問看護ステーション研修等を実施する予算を確保
46. 看護師確保対策として准看護師の進学助成金制度を創設

[岐阜県歯科医師会]

47. 口腔保健への支援および口腔保健の推進
- ・情報収集や提供、歯科医療等業務従事者等に対する研修実施等の支援、地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進できるよう口腔保健支援センターに歯科医師、歯科衛生士の新規採用の予算措置
48. 福祉医療助成事業協力費
- ・昨年、福祉医療助成事業協力費が平成15年当時の単価に復元されたが、近年、レセプトの取り扱い件数増加に伴う事務量増加に反し、人口減少により協力費が年々減少していることから、更なる増額がなされるよう予算措置
49. 障害者歯科診療の確保と充実
- ① 障害者施設等への巡回歯科健診事業の継続と実施数増加に対する予算増額措置
 - ② 巡回歯科健診事業で使用している巡回歯科診療車の耐用年数が経過しているため、購入に対する補助金等の予算措置
50. 委託事業・補助事業の継続実施と予算措置
- (1) 8020運動・口腔保健推進事業
 - ① 8020運動推進特別事業の推進
 - ② 障害者等歯科医療技術者養成事業の推進
 - ③ 障害者施設巡回歯科健診事業の推進
 - ④ 歯科口腔保健調査研究事業の推進
 - (2) 歯科医療安全管理体制推進特別事業の推進
 - (3) 在宅歯科医療連携室整備事業の推進
 - (4) 歯科的観点における多職人材育成事業の推進
 - (5) 歯科技工士・歯科衛生士復職支援事業の推進
 - (6) 地域在宅歯科医療連携室整備事業の推進
 - (7) 心身障害者歯科診療所運営費補助金の継続
 - (8) 障害者歯科診療所設備整備費補助金の継続
 - (9) 福祉医療研修委託料の継続

(10) 公衆衛生向上対策事業費補助金の継続

51. 慢性的に不足している歯科衛生士に対し、ナースバンクと同様に適切なタイミングでの復職研修や職業紹介など必要な復職支援を行えるデータバンクシステムを構築

[岐阜県視覚障害者福祉協会]

52. 視覚障害者専用養護老人ホームの設置
53. 1人で暮らす高齢な視覚障害者が増加、他の施設への交入所は困難であることから、他県の施設に入居する人も後を絶たず、視覚障害の知識や、サポート・心理面で専門家を備えた専用養護老人ホームを設置（居室は全て個室、定員は30名、うちショートステイ3名）

[岐阜県難病団体連絡協議会]

54. 難病の社会参加支援策を推進、公共施設の障害者割引を指定難病患者・小児慢性特定疾病児にも拡大
55. 県保健所の地域に根ざした難病患者相談支援や地域連携の機能強化のため、保健所補助員を配置

[岐阜県私立大学協会]

56. 結核予防補助金の継続

[岐阜県専修学校各種学校連合会]

57. 私立専修学校等教育振興費補助金の増額
58. 保護者の負担軽減を図るため、授業料軽減補助事業を一層拡充
59. 私学団体補助金の確保
60. (一社) 岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助金率32/1,000を堅持
61. 平成29年8月に開催する「中部七県ブロック協議会定期大会（岐阜大会）」に対し補助金500,000円を交付

[岐阜県民間保育園連盟]

62. 「保育所ふれあい活動推進事業」の継続、拡充
63. 現在よりも安心安全な保育環境を実現するため、アレルギー食対応を中心業務とする調理補助員の人件費を予算措置（例：1日4時間×月20日×年間12月分）

[岐阜県私立幼稚園連合会]

64. 保護者の教育費負担の軽減と、私立幼稚園の振興・特色化教育向け私立幼稚園教育振興費補助金を増額

- ・平成29年度要望額 一般分205,000円（園児1人当たり） 特別分一般分に見合う増額

65. 私学助成を受ける私立幼稚園が、教職員の人材確保のために行う処遇改善について、通常の「ベースアップ」を超える給与改善を行った場合にこれに必要な経費を追加助成するよう運営費補助制度の拡充
66. 教育改革推進特別補助金給付
 - ① 安全で特色ある幼稚園づくり推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
 - ② 教育環境の充実推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
 - ③ 子育て支援推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
 - ④ 障害児の就園及び特別支援教育推進事業に対する教育改革推進特別補助金給付
 - ⑤ チャレンジング・プロジェクト推進事業の継続に対する教育改革推進特別補助金給付
67. (一社) 岐阜県私立幼稚園連合会研究活動費の助成について更なる拡充
68. (一社) 岐阜県私学教職員退職金社団に対する補助金率32/1,000を堅持
69. 日本私立学校振興共済事業団に対する本県補助負担を確保

[岐阜県私立幼稚園PTA連合会]

70. 家庭の教育力の向上と親育ちの研修事業充実のため、研修費助成金を前年同額（180千円）で堅持

[岐阜県私立高等学校保護者連合会]

71. 私立高等学校への助成拡大

[岐阜県生活衛生同業組合連合会]

72. 生活衛生経営改善貸付融資（衛経）に対する県費による利子補給制度の創設と予算措置
73. 期限満了後も休止が続いている生活衛生関係営業活性化対策事業費補助金の復活と早急な補助金交付（3,000千円）
74. (公財) 岐阜県生活衛生営業指導センター運営費補助金（803千円）を継続

[岐阜県公衆浴場業生活衛生同業組合]

75. 公衆浴場活性化事業「親子ふれあい無料入浴事業」の実施に係る経費を継続補助
76. 公衆浴場設備改善対策費事業費補助金の各補助対象事業の種類に於ける補助対象経費限度額を現状維持で継続
77. 公衆浴場経営安定化補助事業費補助金を現状維持で継続

[岐阜県柔道整復師会]

78. 国の施策である市町村における「地域包括ケアシステム」構築にあたり、柔道整復師の活用を県・各市町村へ要請

- ① 医療（療養費）として、柔道整復師の業務である骨折、脱臼、打撲、捻挫、挫傷（肉離れ等）、またそれらに伴う関節拘縮等を取り扱う職種を、地域包括ケアシステムの中で社会的・人的資源として貢献
- ② 介護予防（機能訓練指導員）として、地域支援事業等における運動機能向上を必要とされた方に対して、地域包括支援センターを通して、接骨院・整骨院を地域の運動機能向上拠点として活用（岐阜県内の一部の市町村では、数年前から介護予防・機能訓練指導員として介護予防事業の支援を実施）

[岐阜県腎臓病協議会]

79. 岐阜県単独事業、福祉医療費助成（重度心身障がい者医療費助成制度）による助成を現状維持、経済的負担が重い透析患者等に自己負担が生じないよう配慮

[岐阜県障害者スポーツ協会]

80. 障害者スポーツ環境整備の更なる推進

- ① 福祉友愛プールや、障害者用体育館は岐阜市のぎふ清流福祉エリアに整備されているが、岐阜圏域以外の障害者もこれらの施設を幅広く活用できるような施設活用策を実施の上、他の圏域においても障害者のスポーツ環境が充実する施策実施
- ② 施設の整備及び運営にあたっては、障害者の声を踏まえるよう配慮し、より利用しやすくなるよう、障害者スポーツ特有の用具の整備、障害の種別や程度を踏まえた設備を拡充

81. 東京パラリンピック等に向けた岐阜県内の選手育成強化支援

- ① 障害者スポーツの裾野の拡大と、選手の育成強化に繋がるよう、スポーツ教室の実施や年間を通じた選手育成強化対策について特段の配慮
- ② 東京パラリンピックにおいて10名の県ゆかりの選手輩出の目標に向けて、新たな選手の発掘や育成強化と共に、専門指導者の養成等の取組みを充実させ、トップアスリート育成に向けた一貫した支援

[岐阜県理学療法士会・岐阜県理学療法士連盟]

82. 総合支援事業の更なる充実に向けた、県庁・各市町村行政におけるリハビリテーション専門職の雇用と活用

- ① 拠点として、県庁・各市町村行政におけるリハビリテーション専門職の雇用
- ② リハビリテーション専門職の人材確保として、基金の積極的な活用